

ITL News
Institute for Teaching and LearningNo.14
2009 夏号PDCA サイクルって何？
教学にも運用できるの？

教育開発推進機構 教育開発支援センター長 安岡 高志



PDCAはPlan（計画）・Do（実行）・Check（評価）・Action（改善）の頭文字を取ったもので、これが目的達成のためにスパイラル状に回る仕組みのことを一般的にPDCAサイクルと呼んでいます。最初に工業製品の品質管理のために用いられたことから、工学的経営学的モデルとも呼ばれ、教育には馴染まないという意見も多くあります。しかし、現在では一般のサービス業、病院、NPO法人などでも積極的に導入されています。高等教育界においても、中央教育審議

会が昨年12月に答申した「学士課程教育の構築に向けて」には、人材像を明確にして、PDCAサイクルの運用により実現すべしと記載されています。2009年度より開始された大学教育・学生支援推進事業の「大学教育推進プログラム（通称GP）」では、達成目標を明確にし、効果が期待できる取組を採択すると謳っており、PDCAサイクルとこそ謳っていませんが、これはPDCAサイクルを機能させる取組を採択すると言っていることに他なりません。さらに、2011年度

CONTENTS

P1 PDCAサイクルって何？ 数学にも運用できるの？

P3 教育開発推進機構の組織図

教室の仕様を検討するワーキング中間報告

P4 教育開発推進機構に所属する学生スタッフのご紹介

・学生FDスタッフ

・RAINBOW STAFF

・Student Camera Staff

P6 第三者の意見紹介

教育GP中間報告会を開催します

P7 学外FDフォーラム探訪記

P8 Webコースツール教員向け講習会を実施しました

RAINBOWサービスカウンターのご案内

紀要『立命館高等教育研究』の原稿を募集しています

新着図書情報

以降の大学基準協会の大学評価の改革方向としては、「申請大学におけるPDCAサイクルを十全に機能させるため…」(大学基準協会、ジュア(JUAA) 2008、No.41)となっており、文部科学省主導とは言え、PDCAサイクルを運用せざるを得ない状態であり、運用できるか否かという状態はとうに過ぎているようです。もちろん、文部科学省の方針に従う必要はないという意見もあり、そのような考えも必要ではあります。

条件が整って初めてPDCAサイクルが機能

一方、教育現場では大なり小なりこのPDCAサイクルを活用しているので、大学教職員の多くの方々はPDCAサイクルが十分に運用できていると思っているのではないかと推察されます。しかし、PDCAサイクルが機能する組織であるためには幾つかの条件が必要であり、この条件が満たされた時に初めて、PDCAサイクルは効果的に機能するのです。

第1条件は、あまりにも当然過ぎてつい忘れがちになりますが、所属する組織の発展、あるいは存在価値が高まることを目的にPDCAサイクルを考えることです。

第2条件は、計画において次の4項目を策定できる組織であることです。1.その組織として何を達成すべきか(学部の場合であれば、人材育成像に対してどのような能力を身に付けさせるか)という目標を策定できる。2.目標を達成するために具体的に何をすべきか行動目標を定めるとともに行動する際の心得を策定できる。3.目標の成果を何によって測定するか評価指標を策定できる。4.評価を行う際の基準となる評価基準を策定できる。

第3条件は、実行において各自の行動が目標の達成に資することを常に確認・実感することができるよう目標に対して共通認識を持ちつつ、計画の遂行にあたる組織であることです。さらに、目標達成のために必要であれば、部や課といった部署やプロジェクトの枠に囚われず、提言が行われる組織でなくてはなりません。

第4条件は、計画において策定された評価指標と評価基準に従って評価を行う組織であることです。また、評価のために必要なデータは、計画的に収集・整理されるように日常業務の中に組み込まれている組織であることも必要です。

第5条件は、評価結果や前回の目標、社会状況などのデータや事実に基づいて、改善が連続性のある形で次の計画として策定されていく組織であることです。

以上のような条件が整っている組織を「PDCAサイクルが効果的に機能する組織」と言うことになりますが、PDCAサイクルは計画・実行・評価・改善の繰り返しであり、未来に向かって進むものです。一般的に、自己点検・評価に対するイメージは、過去に向かって点検・評価を行うものではないでしょうか。PDCAサイクルを自己点検・評価に適用すれば、達成目標を定め、その達成のために努力し、最初に決めた指標と評価基準に従って評価を行い、これに基づいて改善するという未来に向かっての営みに変わります。組織の発展を支配する自己点検・評価は今後PDCAサイクルを導入して、未来型にしなければなりません。

ここで、PDCAサイクルに対する私の思いを述べさせていただきます。私は、2003年度に文部科学省がPDCAサイクルを提唱する以前から、教育効果を期待するのであればPDCAサイクルが絶対的に必要であると確信し、私立大学連盟で自己改革推進プログラム(名称は数回改称)としてPDCAサイクルを運用する研修を行ってきました。この確信は、今も微動だにしていません。私の心配は、本学がPDCAサイクルに乗り遅れることです。PDCAサイクルが効果的に機能する成熟組織となるためには数年を必要とすることから、今乗り遅れば取り返しのつかないことになります。

お手伝いさせてください!

教育開発支援センターのミッションステートメントは次のように定められています。

教育開発支援センターは、教育目標が達成できる成熟組織となるように、全学の学部・研究科・教学機関等と協働し、自らもその一員である本学の「学びのコミュニティ」の成長を支援する。
(2009.5.25 教育開発推進機構センター合同会議で承認)

教育開発支援センターは、「教育目標が達成できる成熟組織」の構築に向かって学部等を支援することを目標としており、ここでの成熟組織とは上記のような条件の整った組織のことを指しています。したがって、本センターとしては、立命館大学の教学組織が一日も早く成熟組織になることと支援の機会をいただくことを切に望む次第です。なお、この成熟組織は、教育改革総合指標(TERI)が目指す成熟組織と一致するものです。

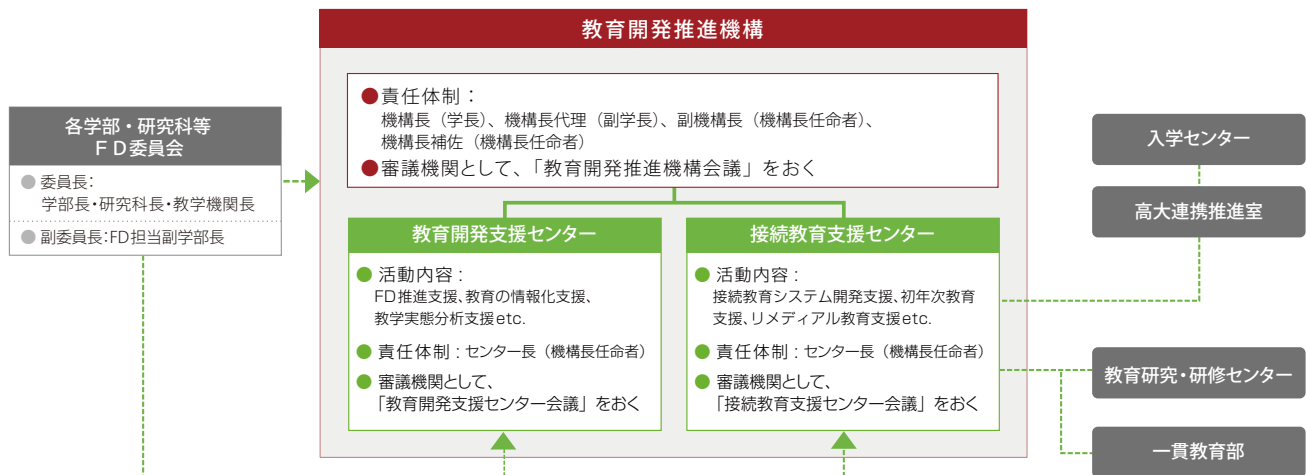
■ 最後に質問です。皆さんの組織はTERIの示す4段階のどの段階に当たりますか。

1. 形式的な検討であったり、検討が行われていないレベル
2. 具体的な検討が行われたが、学部教員全体の合意が得られていないレベル
3. 整合性が検討され、合意が得られ、周知されているレベル
4. 社会のニーズの変化に対して機敏に対応するための継続的・組織的な体制が整っているレベル



教育開発推進機構の組織図

2009年度より、教育開発推進機構には①教育開発支援センターと②接続教育支援センターの2つのセンターを設置しています。各センターは、相互に連携して活動を進めるとともに、各学部の自発的なFD活動を支援します。



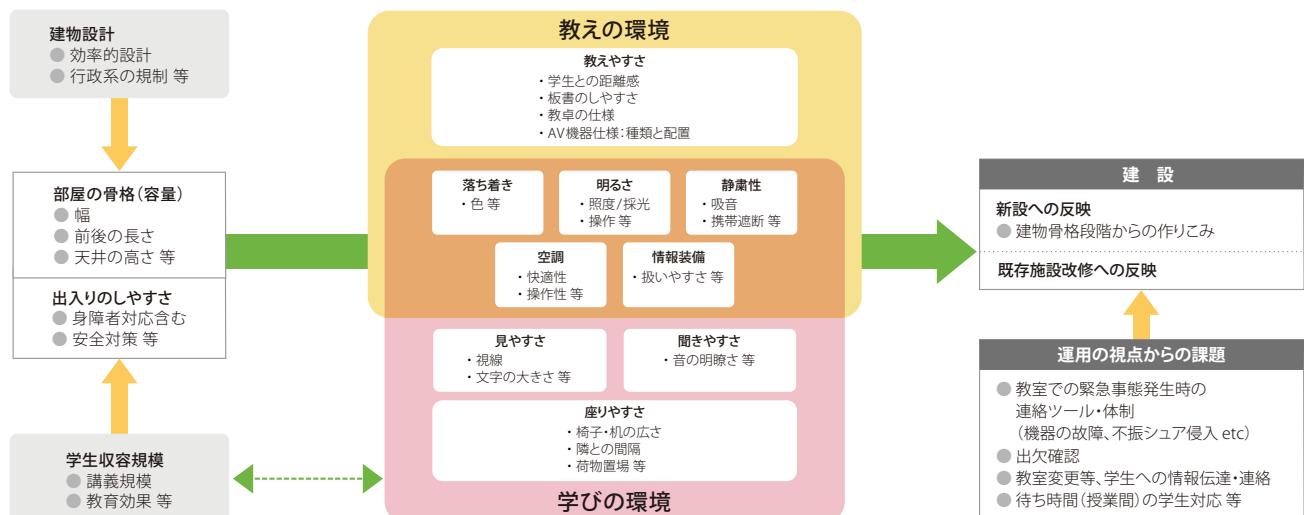
教室の仕様を検討するワーキング 中間報告 冊子『教室整備の基本的な考え方（仮）』作成について

教室は学生にとって学びの時間を過ごすための空間であり、教育活動を行うための基本的な教育条件の一つです。近年、教育内容の変化や教育方法の多様化などに対応して、教卓の小型化やAV機器の常設などの多機能化・高機能化が進むとともに、学習者中心の教育環境、そして教えやすい教室環境を実現するための整備が求められています。

2009年3月に、学習者が学びやすく、教員が教えやすい教室の仕様について考え方や設計参考値を作成することを主眼として、BKC整備委員会のもと、教室仕様検討ワーキングが立ち上げられました。ワーキングはBKCに所属する先生方や総合企画部、情報システム部、教学部、総務部のメンバーで構成されています。このワーキングでは、一般教室に関する課題を抽出し、現在、冊子『教室整備の基本的な考え方（仮）』の作成を進めています。本冊子は、教室の形状や黒板・スクリーンの大きさ、明るさ、聞きやすさなど、よりよい教室のモデル指標

を含む内容を予定しています。また、教室での緊急事態発生時の連絡ツールや試験実施のしやすさをはじめとした、運用の視点からの課題についても検討しています。

既存の教室に関する要望は、今までも授業アンケートを通じて意見をいただいておりますが、今回多くの先生方から一般教室のあり方についてご意見をいただきました。夏休み明けには、学生にもヒアリングの機会を設け、学生と教員両者の視点を踏まえたまもにしていける予定です。なお、本冊子は、今後の新棟建設や教室改修の際の参考に資するものとする方向ですが、望ましい教室仕様は学問分野等によって異なることが想定されるため、全ての施設に画一的に適用することではなく、個別施設案件にはその都度、関係者の意見を踏まえて制度設計していく方針です。今後とも、教室の仕様についてご意見等ありましたら、ぜひ教育開発支援課までご連絡ください。



教育開発推進機構に所属する学

現在、教育開発推進機構には、①学生FDスタッフ、②RAINBOW STAFF、③Student Camera Staffが所属しています。

ここでは、それぞれの学生スタッフの活動についてご紹介します。

学生FDスタッフ

学生とともに進めるFD

追手門学院大学のセミナーに参加して

▶ 木野 茂 共通教育推進機構 教授

去る6月3日、追手門学院大学の第17回教育研究所セミナーが同大のFD推進委員会と共催で開かれ、私と学生FDスタッフらが招かれました。今回のテーマは「学生とともに進めるFD」でしたが、実は3月1日に同じテーマで大学コンソーシアム京都のFDフォーラム分科会があり、私がコーディネーターを務めたのですが、そのときに教育研究所長の梅村修教授が参加され、そこで立命館大学の学生FDスタッフの活動に深い関心を持たれたことがきっかけでした。

当日のセミナーもFDフォーラムのときにならって、私の講演「学生とともに進めるFD」に続いて学生FDスタッフから「学生FDスタッフの活動紹介」の後、「学生とともに進めるFDの可能性」をテーマにグループディスカッションが行われました。参加者は学長・副学長をはじめ教職員はもちろんです、テーマがテーマだけに学生の参加が驚くほど多数にのぼり、会場の大会議室が満員になって立ち見も出るほどの盛況ぶりでした。

グループディスカッションの後、各グループからの報告と私の講評で終わりましたが、今回のセミナーを通じて感じたことは、追手門学院大学でも本学と同じように学生の声をFD活動に反映させようと努力されている様子でした。聞くとところによれば、その後、学生FDスタッフも組織されたとのことで、「学生とともに進めるFD」が少しずつ各大学で現実味を帯び始めているのではと嬉しく思っています。

▶ 太田 郁磨 産業社会学部3回生

横江 利優 経営学部2回生

追手門学院大学では5名の学生FDスタッフがその活動内容の発表を行いました。学生FDスタッフ設立の経緯や活動方針などの説明の後、2008年度における活動内容や2009年度の活動予定を紹介しました。発表後の質疑応答の時間では、学生や教員から核心をつく質問



学生FDスタッフ活動レポートも発行しています

もあり、非常に有意義な時間となりました。

何より驚かされたのが、参加した学生の多さでした。これまでは教職員の前で報告する機会が多かったのですが、自由参加にも拘わらず150名ほどが収容できる教室の後ろで立って聴講する学生もいるほどでした。追手門学院大学の学生の意識の高さを感じることができ、私たちも負けていられないと強く思いました。

▶ 加藤 僚一 情報理工学部4回生

森山 孝彰 法学部3回生

木野茂教授とFDスタッフの報告後に、5グループに分かれ、『学生とともに進めるFD』の可能性のテーマで追手門学院大の学生・教職員とディスカッションを行いました。

その中で、学生のFD活動への参画に関する話題については、FD活動において学生スタッフが他の学生にどの様に働きかけていくかといった具体策まで話が及びました。また、お互いの大学の全学的な取組についても話題が及び、追手門学院大学の学生からは、立命館大学の「ゼミナール大会」について公式な学生発表の場があるということに驚かれ、また、私たちは追手門学院大学が学生の意見を集めるために設置した「目安箱」があることに興味・関心を持ちました。

短い時間のディスカッションでしたが、積極的に意見交換ができ、非常に有意義な交流の場となりました。



▶ 平野 優貴 政策科学部4回生

これまでの他大学交流と同様に追手門学院大学でも、大学間の「垣根」を越えることで得られた成果が非常に多くありました。

交流する機会があった学生の中には、主に大学施設・設備面の改善・充実に取り組んでいる「学生意識委員会」という学生スタッフがいました。私たち学生FDスタッフと同様に、学内での活動内容の認知度向上という課題を抱えており、お互いの活動の発展や課題克服のための方法を出し合うといった機会もありました。

この交流の後、追手門学院大学で学生FDスタッフが発足されたので、共通する問題意識を持つ学生同士、切磋琢磨しながら学生が主体的に進めるFDを発展させていければと思っています。

「学生FDサミット2009夏」のご案内

教育開発推進機構では学生FDスタッフの企画・運営による「学生FDサミット2009夏」を開催します。

「大学を変える 学生が変わる」をメインテーマとして、学生・教職員、大学の垣根を超えて、大学の授業や教育について考えます。ぜひご参加ください!!



【開催概要】

立命館 FD

検索

日時…………… 2009年8月29日(土)・30日(日)

会場…………… 立命館大学衣笠キャンパス 創思館カンファンスルーム

参加対象…………… 大学生・大学院学生、大学教職員、
高等教育に関心のある方(学内外問わず)

詳細、最新情報は学生FDスタッフのページでご確認ください。

生スタッフのご紹介

RAINBOW STAFF

2009年度より情報システム部門の再編に伴い、旧情報システム課に所属していたRAINBOW STAFFが教育開発支援課に所属することとなりました。RAINBOW STAFFは1994年の発足以来、学園の情報化と利用者のサポートに取り組んできました。当初はマルチメディアルームにおける利用者相談を目的としていましたが、情報教育の進展に伴い、その業務範囲が広がってきています。現在では、情報教室を使った授業が支障なく行えるかのチェックなども主要な業務として位置づけられています。また、近年では様々な部署からのICTに関連する依頼事項を受ける体制を強化しており、例えば、ホームページの作成・運営や教材の作成補助などを通じ、教育力強化へ寄与しています。



RAINBOW STAFFが情報システム課から教育開発支援課に移籍したことは、今や単にパソコンが使えるという事は基本的なスキルとなりつつあり、それをいかに使いこなすかと

いう点が重要になってきた事と無関係ではありません。さらに、学内情報基盤であるRAINBOWのサービス向上とも連携しています。

大学に入学する以前から各家庭や高等学校等においてパソコンと触れる機会が提供されることも珍しくなく、また入学後は情報リテラシー教育によってパソコンに関するスキルを持った学生が増えています。一方で、情報環境そのものが日々変化しており、ICTの利用はネット社会特有の危険性にさらされることを認識し、一定のルールを理解しておく必要があります。また、教える側も一時に比べICTを利用した教育を展開するようになっていきます。

このような学生、情報環境ならびに教育方法の変化に伴い、ICTを利用した教育をどのように展開していくのか、さらには、どのように教育効果を高めていくのかを検討し、実践する必要があります。

RAINBOW STAFFの次なるステージは、単なるスキルの伝承だけでなく、ICTを用いた教育展開に高度なレベルで寄与していく事と位置づけ、さらなる活動の高度化に取り組んでいます。



Student Camera Staff (通称:SCS)

Student Camera Staff (通称:SCS) は各学部・研究科・教学機関から依頼のあった授業撮影・映像編集・ウェブコンテンツ作成業務を担うことを通じて、「ICTを活用した授業支援」を行って



いる学生スタッフです。当初は主に国際関係学部の授業撮影、配信を通じ教学へ寄与することを目的としていましたが、全学的なFDの取組の推進、とりわけICTを利用した教育の高度化に伴い、その業務範囲が全学へと拡大してきました。

授業などのストリーミング配信はマサチューセッツ工科大学 (MIT) やスタンフォード大学などの取組が有名ですが、日本においてはコンソーシアムで運営されているオープンコースウェア (OCW) などの取組があります。このような中で、FDにおいて授業配信はe-learningのコンテンツと位置づけられ、1つの大きなテーマとなっています。しかしながら、各大学ともに授業撮影、配信に取り組む組織体制の未整備や専門スタッフの不足により、なかなか定着できていない実態があります。

本学においては、撮影から配信までを一貫して担当できるSCSが組織され、様々な授業の配信を手伝ってきました。SCSの存在は本学のアドバンテージであり、同時に本学の目標とするピア・エデュケーションの具体像として、学生スタッフ組織の1つのモデルとなっています。今後はその活動領域を拡大し、デジタルコンテンツと教学システムの有機的連携を通じ、社会貢献にも寄与したいと考えています。

授業等の撮影・配信の依頼につきましては、教育開発支援課までお問い合わせ下さい。



第三者の 意見紹介



「大学間連携によるFDの推進」

名古屋大学高等教育研究センター 夏目達也



大学間連携によりFDを推進しようとする動きが全国的に広がっており、各地にFDネットワークが組織されている。大学コンソーシアム京都や東北の「樹氷」（「つばさ」の前身）など「老舗」に加えて、最近では関西、東海、四国の各地域、さらに岩手、宮城、石川、福岡等の県レベルでも設立が相次いでいる。これらは近隣の大学同士の連携が中心になっているが、全国私立大学FD連携フォーラムのように主要な私立大学同士の連携もある。さらに、立命館大学と山形大学のように地域を越えた連携もみられる。このように、一口に大学間連携、ネットワークと言っても、その規模、活動内容、構成単位等は多様である。

大学間連携の動きの背景には、FDの実施義務化によりFDに対する各大学の意識が高まっていること、文科省が各種補助金を通じて連携を促進していること等の事情がある。もちろん、単独でFDを実施するよりも他大学と連携した方がメリットが大きいという各大学の判断もある。たしかに、リソースを提供しあって共同利用すれば、一大学あたりの負担は小さくてすむし、効果的にFDを実施することができる。たとえばFD・SDニーズの調査、プログラムの開発、セミナー講師の確保などが容易になる。また、授業評価アンケート等各種経費の節減効果も期待できる。結果的に、

実施するFDの種類や回数を増やすことができる。さらに、性格や特徴を異にする大学同士が協力しあうことで、多様なニーズや観点を踏まえることができる。そのことは多様なプログラムの開発・提供を促し、FDに関する組織・個人の多様なニーズに対応できるようになる。

最近の各地の活動では、新たな動きがみられる。①FDと同時にSDにも取り組んでいる、②専門分野別など比較的小規模な集団が教育改善に向けた研究を行っている、③学生や非常勤講師・職員を加えたFD・SDが追求されていることなどである。これらも大学間連携のメリットと見ることもできる。

ただし、大学間で連携すれば直ちにメリットが享受できるほど単純ではない。メリットはあくまで潜在的なものであり、それを現実のものにすることは容易ではない。文化や志向性の異なる大学同士が一つの目的に向かって連携するためには、組織運営上の困難が伴う。ネットワークの規模が大きくなれば、困難は大きくなり、スケールメリットどころかスケールデメリットを招きかねない。しかし、大学間連携のメリットは確かにある以上、それをいかに最大限に引き出すかが重要であり、そのためにネットワーク間での経験交流や率直な議論が強く求められている。

教育GP中間報告会を開催します！

（日本教育情報学会第25回年会 共催）

教育開発推進機構では、来る8月22日・23日に、2008年度「質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）」の採択取組である「教育の質を保证する教員職能開発と大学連携」の中間報告会を開催します。本取組は、2008年度に発足した大学間ネットワーク「全国私立大学FD連携フォーラム」を通じて、実践的なFDプログラムを開発・実施し、大学教員に求められる教育力量と職能を育成することにより、大学教育の質保証を実現することを目的としています。

当日は、本学の教育GP採択取組の進捗をご紹介するのみでなく、日本教育情報学会第25回年会との共催により、21世紀の教育改革の行方を探るための様々な研究、実践の発表の場とします。ぜひご参加下さい!!

開催日 ● 2009年8月22日（土）・23日（日）

会場 ● 立命館大学 朱雀キャンパス

概要 ● 基調講演「21世紀の教育改革の行方を探る」

パネルディスカッション「教育と研究の両立を目指すFD」ミニシンポジウム

- ・FDの組織化と評価
- ・実践的FDプログラムの開発と大学連携
- ・学生調査とIR
- ・これからのStaff Development (SD) の方向性

プログラムの詳細については、全国私立大学FD連携フォーラムのホームページをご確認下さい。⇒ <http://www.fd-forum.org/>

全国私立大学FD連携フォーラム参加大学

代表幹事校：立命館大学

幹事校：関西大学、関西学院大学、慶應義塾大学、中央大学、同志社大学、法政大学、明治大学、立教大学、早稲田大学

会員校：青山学院大学、神奈川大学、京都産業大学、東京農業大学、東北学院大学、甲南大学、名城大学

※ 50音順

【参加申込み方法】

参加申込み締切… 2009年8月7日（金）

※ 当日申込みでも参加できます。

事務局メール（fd71cer@st.ritsumei.ac.jp）宛てに、件名を「教育GP中間報告会参加申込み」とし、

- ①氏名、②所属、③職名、④電話番号・メールアドレス、⑤当日用論文集購入の有無、⑥懇親会参加の有無

を記載の上、お送り下さい。なお、各費用は以下の通りです。お支払いは、当日受付にて現金をお願いします。

参加費… 無料（立命館学園教職員の場合）

論文集… 3,500円 懇親会費… 5,000円

※ 論文集は、当日受付にてお渡しします。

学外FDフォーラム探訪記

日本高等教育学会第12回大会

5月23日・24日に、長崎大学で行われた高等教育学会大会に参加しました。主に学生調査やIR等、教育の質保証の考えに基づいたアウトカムの測定・評価に関する研究を中心に発表を拝聴しました。高等教育の国際情勢は、90年代後半から「教員がどのような内容を教えたか」という「インプット型」から「学生がどれだけ学んだのか・何ができるようになったのか」という「アウトプット型」へ変化しているという背景や、直接評価と間接評価の関係性、他大学の学生調査報告等に関して意見を伺ってきました。IRについては、内的・外的情報を組み合わせることでより正確なレポートが可能になるなどの事例も紹介されており、本学の教学に関するIR機能を開発していくのに大きな刺激をいただきました。（青山）

日本オープンコースウェア・コンソーシアム総会

5月27日に、日本オープンコースウェア・コンソーシアム(JOCW)の2009年度総会が、慶應義塾大学三田キャンパスで開催されました。

オープンコースウェア(OCW)は、「知の集積拠点」である大学の「講義」等をインターネットを通して公開することにより、一層の社会貢献を目指す取組で、米国マサチューセッツ工科大学から世界に広がりました。日本では、2006年にJOCWとして発足しました（現在、正規会員35大学・機関）。同年10月に本学も正規会員となり、理系学部の科目を中心に13科目をOCWとして公開しています。

総会では、各大学の取組状況の報告と課題共有が行われました。今回の総会に参加することで、他大学の工夫や実践から、本学の特色や特徴を発信できる既存コンテンツの積極的な活用や開発など、今後の促進に向けたヒントを得ることができました。

（柳澤、吉岡）

ベネッセ先端教育技術学講座(BEAT)第1回公開研究会

6月6日、東京大学大学院情報学環 ベネッセ先端教育技術学講座(BEAT)の公開研究会（於 東京大学本郷キャンパス）に参加しました。学習者の文脈に対応した学習支援環境の実現を目指すこの講座は、FDとICTの話題が多く、教育開発支援課で取り組んでいるICT高度化と共通性が高いものです。また、年に4回の公開研究会を開催しています。

今回の話題は「2015年の学習環境を考える」と題し、学習環境の未来予測をしてみました。技術革新や労働環境の変化についての調査報告を聞きつつ、グループディスカッションを行います。この研究会は毎回、簡単なグループディスカッションで会場のコミュニケーションを図ります。このあたりの運営方法もさすが東大と感心しました。（小野）

大学教育学会第31回大会

6月6日・7日に、大学教育学会大会が首都大学東京西大沢キャンパスにおいて開催されました。「大学教員はいかなる意味で教育者か-初・中等学校教員との対比において考える-」をテーマに、初日に行われた寺崎昌男大学教育学会長による基調講演では、大学教員の教育力量の育成が叫ばれる中、大学教員の専門職としての要件は何かを明確にする必要性や、授業者として成長するために初等・中等教育現場から「授業」という技法について学ぶべき必要性などについて指摘されました。興味深くお話を伺うとともに、本学におけるFDの今後の課題の一つである「教育と研究の両立を支援するFDの開発」に向け、多くの示唆を得ることができました。（井上）

本大会1日目のラウンドテーブルでは15テーマが設定され、2日目の自由研究発表では84名からの発表があるなど、昨年度と比較して規模が大幅に拡大している印象を受けました。1日目のシンポジウムIでは、「大学教員のパフォーマンス評価」をテーマとして、大学教授が専門家としてふさわしい活動をしているかという点に注目し、成果の総合的評価としてパフォーマンス評価が検討されました。

2日目の「日本語教育・初年次教育」をテーマとした自由研究発表では、「文章表現に対する『苦手』の意味と症状:大学初年次生の場合」と題して、渡辺哲司氏（九州大学高等教育開発推進センター）と島田康行氏（筑波大学アドミッションセンター）から、アンケート調査とその分析結果を踏まえた課題と解決策の一仮説について報告がありました。同発表では、文章表現を「苦手」とする初年次生は多いものの、その「苦手」の意味は不明とであるとし、「苦手」の意味と書く場面の苦勞の具体的な内容をアンケート調査で把握されていました。分析結果としては、「苦手」の第一の意味は自己パフォーマンス評価が低いことと書く事への不の感情が含まれているとのことでした。また、「苦手」とする学生は、書き出す前の準備が不十分である可能性があるようです。この場合、指導・支援の焦点を書く前の構想に絞るほうが、後の添削に労力をかけるより効果的であるという報告でした。

また、「情報教育・ICT利用」をテーマとした発表では、「大学教育におけるIT利用の現状と課題」と題して、林一夫氏（文部科学省高等教育局）がIT利用の実態と課題について報告されました。FD活動の一環としてICT活用の推進を図る大学が増えつつあることや、FD関連の組織の中に情報化を推進する部署を設置する大学が増加傾向にあるという内容でした。

今回のシンポジウムや自由研究発表における各大学の事例をもとに、本学での取り組みの具体化に繋がるよう検討していきたいと思います。（吉岡、谷口）



Webコースツール教員向け 講習会を実施しました

4月14日～20日に渡り、衣笠・BKCの両キャンパスにてWebコースツールの教員向け講習会を開催しました。各キャンパス5回ずつ計10回開催し、63名(衣笠25名、BKC38名)の参加がありました。この講習会は、特に利用経験のない、あるいは少ない教員を対象としたもので、ログイン方法や講義レジュメデータの掲載方法などの基本的な機能説明や授業での活用事例の紹介とあわせて、参加者一人ひとりが実際にWebコースツールを操作・体験します。

実施後のアンケート調査では、『講習会の難易度は?』については「ちょうど良い」が70%、『今後役に立つと思いますか?』については「役に立つ(やや役に立つ)」が90%、『講習会の満足度は?』については「満足(やや満足)」が93%と、高い評価をいただきました。

なお、講習会終了後には、講習会参加者をはじめとしたWebコースツール利用者を対象として、Webコースツールの利用相談専用のサポート窓口を一週間に渡って開設しました。また、「具体的な利用事例をもっと知りたい」といった意見が多数あったため、Webコースツールの機能別の利用実態を調査し、授業の分野や形態、規模に応じた実践事例や活用方法をまとめたものをWebコースツールのサポートページに反映させることも検討しています。

現在も継続して、ヘルプデスクにてWebコースツールの問い合わせに対応していますので、ぜひご利用下さい。

【外線】075-465-8304 【内線】511-4698
【Mail】itsuisin@st.ritsumei.ac.jp
【対応時間】平日 9:00～17:30
※土曜・祝日の授業日は対応できない場合があります。

RAINBOWサービスカウンターのご案内

RAINBOWサービスを利用いただく上での相談窓口として、従来の「情報システム課窓口」が、2009年4月から「RAINBOWサービスカウンター」として生まれ変わりました!

メールや無線LANをはじめ、RAINBOWサービスに関するヘルプデスク、利用相談、視聴覚機器/資料の貸出、各種申請手続きなどを受け付けています。ぜひお気軽にご利用ください。

●衣笠キャンパス

有心館1階 窓口

窓口開室時間 開講期間中 平日10:00～17:00

(土日は原則閉室) ※



●びわこ・くさつキャンパス

アクロスウイング2階 窓口(メディアライブラリー内)

窓口開室時間 開講期間中 平日10:00～17:00

(土日は原則閉室) ※



●朱雀キャンパス

朱雀キャンパスはヘルプデスクのみの対応となります。申請受付のみプロフェッショナルスクール事務室で行っています。

※長期休暇期間中などは開室日程が変更になる場合があります。掲示やWebページでご確認ください。

RAINBOW ホームページはこちら

立命館 RAINBOW

検索

<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/mr/i-system/index.html>

RAINBOW (Ritsumeikan Academic Information Network Bridging Our World)

=立命館統合情報システム 本学のコンピューター・ネットワークやそれらを利用したさまざまなサービスの総称。メールや無線LANをはじめ、さまざまなサービスで教育活動を支援しています。

紀要『立命館高等教育研究』の原稿を募集しています

教育開発推進機構では、紀要『立命館高等教育研究』を発行しています。

第10号の募集要項は下記の通りです。投稿ご希望の方には、「執筆要領」、「投稿規程」、「投稿申込書」を送付しますので、教育開発支援課までご連絡下さい。また教育開発推進機構のホームページからもダウンロードして頂けます。皆様のご投稿をお待ちしています。

応募資格	立命館大学および立命館学園の教職員
掲載内容	立命館大学および立命館学園をはじめとした大学や教育機関の教育や教育実践に関する論文および報告
字数	論文、実践研究、報告ともに20,000字以内(厳守)
投稿方法	「投稿申込書」に必要事項を記入の上、事前に教育開発推進機構事務局(教育開発支援課)に提出
原稿締切日	2009年11月30日(月) ※これ以降の受け取りは不可(但し当日消印は有効)
発行(予定)	2010年3月31日(水)
留意事項	投稿の際には「執筆要領」、「投稿規程」を必ずご参照下さい。



BOOK

新着図書情報

学内の教職員の方を対象に書籍の貸出を行っています。

窓口(至徳館4階)に直接お越しになるか、または、ホームページに蔵書リストを掲載していますので、ご希望の書籍があればメールまたはお電話でご連絡下さい。学内便でお届けします。



ラーニングポートフォリオ： 授業改善の秘訣

土持ゲーリー法一(著)
東信堂
2009.5
ISBN: 9784887139121



大学生のための日本語の 基礎 表現編

中谷克己・野村和代(共著)
帝塚山大学出版会
2009.3
ISBN: 9784925247061



変貌する日本の大学教授 職

有本章(編著)
玉川大学出版部
2008.11
ISBN: 9784472403811